

貸借対照表

2021年2月28日現在

科	目	金額	科	目	金額
資産の部			負債の部		
		円			円
【 流動資産】		13,858,482,764	【 流動負債】		11,456,044,323
現金及び預金		298,140,275	買掛金		1,735,810,915
売掛金		698,415,196	未払金		522,466,001
未収金		537,090,451	未払費用		41,388,112
未収益		234,806	未払消費税等		150,240,160
預け金		11,097,185,917	未払法人税等		186,829,599
商品		1,011,265,714	預り金		7,202,754,547
貯蔵品		13,212,692	前受金		33,691,833
前払費用		160,047,359	前受収益		52,376,984
その他		43,090,354	商品券		1,519,675,788
貸倒引当金		△ 200,000	その他		10,810,384
【 固定資産】		5,852,206,442	【 固定負債】		1,421,173,701
(有形固定資産)		3,389,567,645	退職給付引当金		991,612,609
建物		1,955,203,757	役員退職慰労引当金		24,380,000
建物付属設備		1,104,709,904	資産除去債務		174,154,392
構築物		13,788,203	預り保証金		525,000
機械装置		10,922,595	預り敷金		230,501,700
器具備品		189,118,839	負債合計		12,877,218,024
土地		113,624,347	純資産の部		
建物仮勘定		2,200,000			
(無形固定資産)		227,786,211	【 株主資本】		6,863,298,630
ソフトウエア		224,406,177	資本金		100,000,000
電話加入権		3,045,000	資本剰余金		380,000,000
商标		335,034	その他資本剰余金		380,000,000
(投資その他の資産)		2,234,852,586	利益剰余金		6,383,298,630
投資有価証券		157,607,988	利益準備金		120,000,000
関係会社株式		20,000,000	その他利益剰余金		6,263,298,630
出資金		650,000	別途積立金		5,670,000,000
長期貸付金		71,635,328	繰越利益剰余金		593,298,630
長期前払費用		7,597,343	【 評価・換算差額等】		-29,827,448
繰延税金資産		731,602,237	その他有価証券評価差額金		-29,827,448
差入保証金		115,350,090			
差入敷金		1,130,409,600			
その他		8,100			
貸倒引当金		△ 8,100	純資産合計		6,833,471,182
資産合計		19,710,689,206	負債・純資産合計		19,710,689,206

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①関係会社株式	移動平均法による原価法
②その他有価証券	
・時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づく原価法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・商品	売価還元法
・貯蔵品	先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに

2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に全額費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を当事業年度から早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、遠鉄グループが運営するポイント制度について、従来はポイント付与時に費用として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

2. 当期純利益金額

583,582,702 円